



平成 26 年 10 月 24 日

各 位

会 社 名 スパークス・グループ株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長 阿部 修平
 (コード 8739 東証JASDAQ スタンダード)
 問い合わせ先 経営管理部長 峰松 洋志
 電 話 番 号 0 3 - 6 7 1 1 - 9 1 0 0
 U R L <http://www.sparx.jp/>

東京都の官民連携再生可能エネルギーファンド運営者選定に関するお知らせ

当社子会社のスパークス・アセット・マネジメント株式会社(代表取締役社長 阿部 修平。以下「SAM社」)は、東京都が新たに創設する「官民連携再生可能エネルギーファンド(以下、本ファンド)」の運営事業者に決定した旨の通知を受けましたので、お知らせいたします。

これは、SAM社が、再生可能エネルギーの都内での導入促進、東北地方における未利用地の有効活用、海外資金の国内への呼び込み、等の本ファンドの事業効果を発揮するにあたり、最適な事業者であるご判断いただいた結果であると考えております。

記

1. 本ファンドの概要

東京都は、再生可能エネルギーの広域的な普及拡大と都内での導入の推進を目的として、本ファンドを創設いたします。本ファンドは、「都内型」と「広域型」に分かれており、両者を同一の事業者が運営いたします。

	都内型	広域型
ファンド形態	東京都とファンド運営事業者とが協議の上、決定(ただし、東京都の出資分について、その有限責任性を担保するスキーム)。	LPS 法に基づく投資事業有限責任組合
ファンド規模(※)	約 2 億円(投資家は東京都のみ)	東京都の出資額10億円に加え、その他投資家の出資を募り、40億円以上のファンド規模を目指します(ファンド規模の上限ではありません)。
投資対象地域	都内	東京電力管内及び東北電力管内
投資対象事業	再生可能エネルギー発電事業	再生可能エネルギー発電事業

※SAM社を含め、運営事業者は2社選定されていることから、SAM社が運営するファンドへの東京都の出資額は、それぞれ都内型が約1億円、広域型が5億円となります。なお、当社グループは、本ファンドに対して出資総額の1%程度の出資を行います。

2. 本ファンドに対する東京都の投資方針について

- ▶ 再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組として、投資対象を再生可能エネルギー発電事業に特化した本ファンドを創設いたします。再生可能エネルギー発電事業に関する株式等に投

資することにより、投下資金の安定的な運用を目的といたします。

- ▶ 土地価格が高いなど、再生可能エネルギー発電事業を行うことが困難な都内において事業を実現し、都民にとって再生可能エネルギーを身近なものとしていくとともに、電源立地地域として東京の様々な都市活動を支えている東北地方等において再生可能エネルギー発電事業を推進することにより、地域振興に貢献いたします。
- ▶ 再生可能エネルギーの普及拡大のためには、都民、地域住民及び地元企業が主体的に参加する仕組み作りが必要であると考えており、こうした仕組みを作りあげることにより、各地域における再生可能エネルギー導入の機運を一層高めることにつながるものと認識しております。本ファンドの創設にあたっては、都民、地域住民及び地元企業が再生可能エネルギー事業に参画し、環境面や経済面でのメリットを享受できるような仕組み作りについて、実証的に取り組んでまいります。
- ▶ 本ファンドの運用の指図に関する権限については、公募手続により選定する民間のファンド運営事業者等に委ねることとし、都自らの判断のみによる運用は原則として行いません。

3. 当社グループ業績等への影響

本ファンドの立ち上げは平成 27 年 2 月を予定しております。本ファンド設定に伴って発生する管理報酬等や、本ファンドの連結子会社化の要否等、平成 27 年 3 月期の当社グループ業績等への影響については、本ファンドの詳細が確定し、適時開示の必要性が生じた場合、速やかに開示いたします。

4. 当社グループの今後の展開

当社グループは、官の資金を呼び水としてファンド形態で国内外の民間資金を呼び込み、再生可能エネルギーの都内での導入促進、東北地方における未利用地の有効活用、地域経済の活性化、都市と地方が共生するスキームづくり等に資することとなる東京都の構想は誠に意義深いと感じています。今後は、本ファンドの運営事業者としてご評価いただいたことを意気に感じ、平成 24 年 6 月に同じく東京都にご選定いただいた「官民連携インフラファンド」の安定した運営実績と経験を活かし、全力を傾注してまいります。

当社グループは、東京都の「官民連携インフラファンド」をはじめとして、ファンド運営事業者として、社会資本整備における長期的かつ安定的な資金循環システムの構築と、電力の安定供給に資するため、関係各位との協働により、再生可能エネルギー発電事業に具体的に取り組んでおります。

また、平成 26 年 7 月 30 日付け「上場インフラファンド市場への参入準備開始のお知らせ」の通り、当社グループは、東京証券取引所が開設を計画している上場インフラファンド市場への参入を目指し、当該市場への上場に向けて必要となる行政庁の認可等の取得、体制の整備等、投資法人形態での上場を目指した具体的な準備も進めております。

これらの活動を今後、更に拡大・発展させ、再生可能エネルギー発電施設等実物資産の運用ビジネスを、当社グループの収益の第 2 の柱へと本格的に成長させてまいります。

以上